

平成30年2月15日発表

岡山県瀬戸内市

担当：総務部財政課

TEL (0869)22-3905

平成30年度

瀬戸内市当初予算概要説明資料

平成30年2月

総務部財政課

目 次

1	予算の規模	1
2	予算の概要	1
3	基金及び市債現在高の状況	2
4	財政健全化に向けた取組状況	2
5	新規・継続事業等の概要	2
6	予算額等の概要	4
(1)	予算総額	4
(2)	一般会計	4
(3)	特別会計	6
(4)	事業会計	6
(5)	歳出性質別経費	6
(6)	基金現在高の状況	7
(7)	市債現在高の状況	7
(8)	当初予算収支の状況	7
(9)	主な歳入一般財源の状況	7
	資料：一般会計予算構成比	8
7	主要な事業	9
8	予算参考資料	17
(1)	特定目的基金活用事業	17
(2)	基金別一覧表	17
(3)	市債活用事業	18
(4)	会計別市債一覧表	19
(5)	職員数の状況	19
(6)	臨時職員の状況	20
(7)	特別会計及び事業会計繰出金一覧表	21
(8)	地方消費税交付金の社会保障施策に要する経費	22

平成30年度当初予算（案）の概要

1 予算の規模

区分	30年度当初予算額 A	29年度当初予算額 B	A/B (%)
一般会計	17,931,200 千円	17,130,486 千円	104.7
特別会計	10,248,485 千円	10,709,973 千円	95.7
事業会計	8,731,489 千円	9,251,660 千円	94.4
計	36,911,174 千円	37,092,119 千円	99.5

2 予算の概要

本市は、第2次瀬戸内市総合計画を指針とし、誰もがしあわせを実感できるまちを目指し、30年後を見据えたまちづくりに取り組んでいます。当初予算編成では、前年同様に財政健全化を基本とし、持続可能で自立性の高い財政運営基盤の確立を図るため、無駄を省き、限られた財源を効果的に配分したメリハリのある編成としています。

また、人口減少や少子高齢化、過疎化などの問題に対応した施策を推進するため、瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略に基づく「地方創生事業」や、錦海塩田跡地の貸付収入を積み立てた太陽のまち基金を活用した「まちづくり事業」などを実施しています。さらに、ふるさと納税を積み立てた応援基金を活用するため、「応援基金活用事業」枠を設け、各部署から提案のあった事業のうち、必要と認めた事業について基金積立金を充当しました。

一般会計については、総額が前年比4.7%（8億71万円）増の179億3,120万円となり、合併後最大の予算となっています。財源不足に対応するための財政調整基金繰入金は、前年度同額の7億5,000万円となっています。

主な歳入の内訳は、市税が前年比0.2%（1,080万円）減の48億6,204万円を見込んでいます。市税のうち、景気の動向や主要企業の業績が横ばいであることから、個人市民税は前年比0.4%（711万円）増の15億8,351万円、法人市民税は前年比4.5%（2,517万円）増の5億6,075万円、固定資産税は家屋の評価替えによる減少などにより前年比1.7%（3,954万円）減の23億5,166万円を見込んでいます。地方交付税は、普通交付税の合併算定替え特例期間の終了による段階的な削減や、算定方法の見直しなどを勘案し、前年比8.6%（3億6千万円）減の42億円を見込んでいます。市債は、上水道事業に対する出資及びJR駅前等整備事業などへ充当する投資的経費の増加などにより前年比30.4%（7億7,490万円）増の25億4,690万円となっています。また、錦海塩田跡地の貸付収入は31年4月売電開始予定により、前年比27.2%（7,500万円）増の2億7,500万円を見込んでいます。

一方、主な歳出の内訳は、性質別で見ると、義務的経費が全体の41.5%を占めており、前年比0.1%（1,069万円）増の74億3,892万円となっています。義務的経費のうち、人件費は前年比3.5%（1億701万円）減の29億8,004万円、扶助費は障害福祉サービス費や私立保育園運営委託費の増加などにより前年比8.5%（2億2,226万円）増の28億3,592万円、公債費は前年比6.1%（1億456万円）減の16億2,297万円となっています。次に投資的経費は、JR駅前の整備事業、学校施設長寿命化計画に基づく整備事業などにより前年比49.8%（9億2,645万円）増の27億8,731万円となっています。その他の経費では物件費は、電算委託料や臨時雇賃金など経常的な経費などにより前年比9.2%（2億3,692万円）増の28億1,592万円、維持補修費は、経年劣化に伴う施設や設備を修繕するため前年比7.6%（1,228万円）減の1億4,842万円となっています。補助費等は、市民活動応援事業補助金や協働提案事業補助金、特定不妊治療助成金などがあり、前年比6.2%（6,972万円）増の11億8,871万円、繰出金は、企業団地造成事業特別会計繰出金が皆減したことによる、前年比16.6%（3億2,965万円）減の16億5,490万円となっています。また、その他では、投資及び出資金は、前年比10.9%（1億4,709万円）減の13億4,864万円であり、旧病院解体、上水道施設統合整備、下水道管渠整備などに係る事業会計への出資金などを計上しています。

3 基金及び市債現在高の状況

一般会計については、錦海塩田跡地の貸付収入を積み立てた太陽のまち基金や、ふるさと納税を積み立てた応援基金などの特定目的基金を取り崩し、各事業に充当しています。また、市債を償還する財源として、減債基金を2億円取り崩しています。しかしながら、なお収支不足は解消されず、やむなく財政調整基金を昨年度同額の7億5千万円取り崩して収支不足に対応しています。当初予算編成後の財政調整基金残高は約32億2千万円となる見込みです。

一般会計の市債残高は、前年度末と比べて10億6,365万円増加し、約181億3千万円となる見込みです。30年度の主な起債事業としては、JR駅前等整備や事業会計への出資に充てるための合併特例事業債、学校教育施設長寿命化計画に基づく整備に充てるための学校教育施設等整備事業債などを借り入れる見込みです。特別会計では企業団地整備に係る借入金は終了しましたが、事業会計では上水道施設統合整備に係る借入金が増加しています。また、下水道管渠整備に係る多額の借り入れが続いているため、市全体の市債残高は、前年度末と比べて約19億1千万円増加し、約386億円となる見込みです。

4 財政健全化に向けた取組状況

27年度から普通交付税の合併算定替え特例期間の終了による段階的な削減が始まっており、31年度をもって激変緩和措置が終了します。また、交付税措置の有利な市債である合併特例事業債は5年間の再延長が議論されていますが、まだ不透明な状態です。これらを踏まえ、将来の財政見通しからは、これまで以上の財政健全化に向けた取り組みによって、歳出の削減と歳入の確保を図ることが急務となっています。

こうした中、一般会計においては、平成26年度当初予算編成時から財政運営適正化計画をもとに算出した一般財源を各部署に配分する「一般財源枠配分」を実施しています。これは、各部署が担当する事業の必要性や有効性をみずから再点検し、枠配分の中で真に必要な予算について検討することを各部署に求めるものです。これによって、財政規律を守り、限られた財源を有効に配分することに一定の効果を上げていていると考えています。

また、本市は、行政改革プランに基づき、27年度から各種団体補助金の10%削減など市民の痛みを伴う改革を実行しています。30年度は、同プランを引き続き実施すると共に、29年度中に見直した改革項目について、調整を行いながら今後の対応を検討します。

公共施設の老朽化問題については、公共施設再編計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方を検討し、その最適化を図っていきます。

5 新規・継続事業等の概要

【主な新規・継続事業】 ※は新規事業

(単位：千円)

区分	事業名	金額	事業内容
※	議会運営事業	14,443	映像配信システム・委員会室放送設備更新
※	本庁舎トイレ改修事業	32,234	本庁舎トイレの改修
	公共交通再編事業	43,164	市営バスの運行等
	小児医療費等給付事業	155,360	中学生までの医療費の無料化
※	学童保育施設整備事業	116,540	ゆめっこクラブ改築工事等
※	保育園施設整備事業	191,975	裳掛認定こども園（仮称）建築工事
	公共施設等先進的CO ₂ 排出削減対策モデル事業	462,588	CO ₂ 排出削減に向けた公共施設の空調及び照明器具の改修
	JR駅前等整備事業	588,228	JR3駅前整備工事等
	錦海塩田跡地振興事業	39,147	排水ポンプ・堤防等の維持管理等
	社会資本整備総合交付金事業（道路橋りょう費）	367,300	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、狭あい道路整備等促進事業による市道整備
	有害鳥獣等捕獲補助事業	29,743	有害鳥獣駆除に要する経費

区分	事業名	金額	事業内容
※	消防施設整備事業	21,000	邑久東分団機庫敷地内へ耐震性貯水槽を整備
※	学校施設長寿命化事業	444,311	小・中学校舎及び幼稚園舎の長寿命化を図る
	幼稚園施設整備事業	69,111	エアコン整備工事
※	学校給食共同調理場運営事業	51,970	邑久共同調理場の調理等業務委託料
※	体育施設管理運営事業	39,896	邑久スポーツ公園テニスコート改修工事
	新病院整備事業	80,000	駐車場整備工事等
	上水道施設統合整備事業	1,385,822	福山浄水場施設整備、送水管布設工事
	特定環境保全公共下水道事業	892,263	牛窓・邑久・長船中央の各処理区の管渠整備工事

【地方創生事業】

(単位：千円)

事業名	金額	事業内容
テレワーク支援事業	2,219	テレワーク就労を支援する
空き家活用促進事業	2,500	空き家のリフォームなどに対し補助金を交付
吉井川流域 DMO 事業	5,300	吉井川流域 DMO 事業負担金

【まちづくり事業】 <太陽のまち基金充当事業>

(単位：千円)

事業名	金額	事業内容
玉津コミュニティ建設事業	50,610	設計及び旧玉津保育園解体撤去
不育治療費助成事業	300	不育治療費の助成
小・中学校教育振興事業	4,717	小・中学校に配備したデジタル教科書の利用料
体育施設管理運営事業	15,692	子ども広場（仮称）整備基本設計業務委託料

【応援基金活用事業】 <応援基金充当事業>

(単位：千円)

事業名	金額	事業内容
人権啓発事業	2,000	ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会補助
振興公社補助金	2,000	田植機の購入に対する補助
ブランド推進事業	350	レモンの苗木の配布等
有害鳥獣等捕獲補助事業	519	有害鳥獣捕獲檻の購入
コーディネート業務事業	3,000	インバウンド対応に向けた委託業務
kirei なモノ・コトを発見発信事業	5,000	シティプロモーション等の委託業務
学校力向上事業	2,500	小・中学校の学校力向上事業
外国人講師派遣事業	18,404	小学校・幼稚園へ外国人講師を派遣
人形劇イベント事業	400	人形劇イベントに対する補助
医療機器整備事業	5,267	外科用 X 線テレビシステム等の購入
応急給水設備整備事業	480	設置型組立式給水タンクの購入

6 予算額等の概要

(1) 予算総額

(単位：千円、%)

会 計	30年度当初 A	29年度当初 B	差引増減	
			増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
一般会計	17,931,200	17,130,486	800,714	4.7
特別会計	10,248,485	10,709,973	△ 461,488	△ 4.3
事業会計	8,731,489	9,251,660	△ 520,171	△ 5.6
計	36,911,174	37,092,119	△ 180,945	△ 0.5

(2) 一般会計

ア) 一般財源等の構成比及び増減率

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初		29年度当初		差引増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
一般財源等	11,440,352	63.8	11,743,172	68.6	△ 302,820	△ 2.6
国庫支出金	1,625,453	9.1	1,530,585	8.9	94,868	5.8
県支出金	1,013,021	5.6	918,285	5.4	94,736	9.4
市 債	2,046,900	11.4	1,272,000	7.4	774,900	37.9
そ の 他	1,805,474	10.1	1,666,444	9.7	139,030	7.7
計	17,931,200	100.0	17,130,486	100.0	800,714	4.5

(注) 「一般財源等」には財政調整基金等の繰入金、繰越金、臨時財政対策債等の歳入振替分を含む。

イ) 歳 入

(単位：千円、%)

款 別	30年度当初 A	29年度当初 B	差引増減		構成比	
			増減額 A - B	増減率 (A - B) / B	30年度 当初	29年度 当初
市税	4,862,037	4,872,835	△ 10,798	△ 0.2	27.1	28.4
地方譲与税	154,000	149,000	5,000	3.4	0.9	0.9
利子割交付金	8,000	6,000	2,000	33.3	0.1	0.0
配当割交付金	20,000	29,000	△ 9,000	△ 31.0	0.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0	0.0	0.1	0.1
地方消費税交付金	650,000	590,000	60,000	10.2	3.6	3.4
ゴルフ場利用税交付金	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	40,000	32,000	8,000	25.0	0.2	0.2
地方特例交付金	21,000	20,000	1,000	5.0	0.1	0.1
地方交付税	4,200,000	4,560,000	△ 360,000	△ 7.9	23.4	26.6
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0	0.0	0.0
分担金・負担金	204,750	196,786	7,964	4.0	1.1	1.2
使用料・手数料	200,538	199,536	1,002	0.5	1.1	1.2
国庫支出金	1,625,453	1,530,585	94,868	6.2	9.1	8.9
県支出金	1,013,021	918,285	94,736	10.3	5.6	5.4
財産収入	300,135	307,957	△ 7,822	△ 2.5	1.7	1.8
寄附金	153,126	103,126	50,000	48.5	0.9	0.6
繰入金	1,395,220	1,320,070	75,150	5.7	7.8	7.7
繰越金	11,315	10,337	978	9.5	0.1	0.1
諸収入	501,705	488,969	12,736	2.6	2.8	2.9
市債	2,546,900	1,772,000	774,900	43.7	14.2	10.3
計	17,931,200	17,130,486	800,714	4.7	100.0	100.0

ウ) 歳 出

(単位：千円、%)

款 別	30年度当初 A	29年度当初 B	差引増減		構成比	
			増減額 A - B	増減率 (A - B) / B	30年度 当初	29年度 当初
議会費	197,203	191,563	5,640	2.9	1.1	1.1
総務費	1,839,350	2,043,437	△ 204,087	△ 10.0	10.3	11.9
民生費	5,874,155	5,507,734	366,421	6.7	32.7	32.2
衛生費	2,487,856	2,694,574	△ 206,718	△ 7.7	13.8	15.7
労働費	19,000	19,000	0	0.0	0.1	0.1
農林水産業費	489,350	458,096	31,254	6.8	2.7	2.7
商工費	143,455	454,110	△ 310,655	△ 68.4	0.8	2.6
土木費	2,497,741	1,687,256	810,485	48.0	13.9	9.8
消防費	655,406	695,294	△ 39,888	△ 5.7	3.7	4.1
教育費	2,054,716	1,601,894	452,822	28.3	11.5	9.4
公債費	1,622,968	1,727,528	△ 104,560	△ 6.1	9.1	10.1
災害復旧費	—	—	—	—	—	—
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.3	0.3
計	17,931,200	17,130,486	800,714	4.7	100.0	100.0

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

会 計	30年度当初 A	29年度当初 B	差引増減	
			増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
国民健康保険	4,445,175	5,389,425	△ 944,250	△ 17.5
国民健康保険診療施設裳掛診療所	27,975	28,844	△ 869	△ 3.0
介護保険	4,331,237	4,300,282	30,955	0.7
後期高齢者医療	561,673	530,885	30,788	5.8
土地開発事業	29,584	27,668	1,916	6.9
企業団地造成事業	852,841	432,869	419,972	97.0
計	10,248,485	10,709,973	△ 461,488	△ 4.3

(4) 事業会計

(単位：千円、%)

会 計	30年度当初 A	29年度当初 B	差引増減	
			増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
病院事業	2,012,412	2,041,919	△ 29,507	△ 1.4
水道事業	3,851,262	4,267,881	△ 416,619	△ 9.8
下水道事業	2,867,815	2,941,860	△ 74,045	△ 2.5
計	8,731,489	9,251,660	△ 520,171	△ 5.6

(5) 歳出性質別経費 (普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初		29年度当初		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	2,980,041	16.6	3,086,644	18.0	△ 106,603	△ 3.5
	扶助費	2,835,920	15.8	2,613,659	15.3	222,261	8.5
	公債費	1,622,968	9.1	1,727,528	10.1	△ 104,560	△ 6.1
	計	7,438,929	41.5	7,427,831	43.4	11,098	0.1
投資的経費	普通建設事業費	2,787,314	15.6	1,860,865	10.8	926,449	49.8
	補助事業費	531,654	3	415,832	2.4	115,822	27.9
	単独事業費	2,255,660	12.6	1,445,033	8.4	810,627	56.1
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	単独事業費	—	—	—	—	—	—
計	2,787,314	15.6	1,860,865	10.8	926,449	49.8	
その他の経費	物件費	2,815,921	15.7	2,579,004	15.1	236,917	9.2
	維持補修費	148,425	0.8	160,702	0.9	△ 12,277	△ 7.6
	補助費等	1,188,709	6.6	1,119,401	6.5	69,308	6.2
	貸付金	29,676	0.2	27,828	0.2	1,848	6.6
	繰出金	1,654,895	9.2	1,984,549	11.6	△ 329,654	△ 16.6
	その他	1,867,331	10.4	1,970,306	11.5	△ 102,975	△ 5.2
	計	7,704,957	42.9	7,841,790	45.8	△ 136,833	△ 1.7
合計	17,931,200	100.0	17,130,486	100.0	800,714	4.7	

(6) 基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度末 残 高	29年度中見込		29年度末 残高見込	30年度中見込		30年度末 残高見込
			積立額	取崩額		当 初 積立額	当 初 取崩額	
財政調整基金	4,451,882	4,373,362	326,563	750,000	3,949,925	20,000	750,000	3,219,925
減債基金	1,184,512	1,227,079	3,063	200,000	1,030,142	—	200,000	830,142
まちづくり振興基金	1,931,855	1,981,650	4,952	58,263	1,928,339	—	48,778	1,879,561
その他特定目的基金	1,810,582	2,577,053	663,276	254,398	2,985,931	448,688	373,705	3,060,914
計	9,378,831	10,159,144	997,854	1,262,661	9,894,337	468,688	1,372,483	8,990,542
土地開発基金	406,730	416,139	702	—	416,841	—	—	416,841
その他の基金	773,255	776,724	74,025	81,462	769,287	85	37,852	731,520

(7) 市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度末 残 高	29年度中見込		29年度末 残高見込	30年度中見込		30年度末 残高見込
			元 金 償還額	借入額		元 金 償還額	当 初 借入額	
一般会計	15,932,519	16,213,380	1,575,871	2,424,000	17,061,509	1,498,448	2,562,100	18,125,161
投資的経費充当等	8,038,029	8,435,353	1,018,834	2,024,000	9,440,519	892,766	2,062,100	10,609,853
臨時財政対策債等	7,894,490	7,778,027	557,037	400,000	7,620,990	605,682	500,000	7,515,308
特別会計	14,726,524	664,614	277,943	210,200	596,871	255,856	5,000	346,015
事業会計	3,342,113	18,347,828	719,552	1,929,400	19,557,676	826,362	1,451,300	20,182,614
計	34,001,156	35,225,822	2,573,366	4,563,600	37,216,056	2,580,666	4,018,400	38,653,790

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税收補填債のこと

※下水道事業については平成27年度までは特別会計、平成28年度からは事業会計で集計しています。

(8) 当初予算収支の状況（一般会計）

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額	273,199	466,990	214,699	531,766	883,259	1,304,434	1,373,622
財政調整基金繰入金	150,000	298,996		320,000	650,000	750,000	750,000
減債基金繰入金		100,000				200,000	200,000
特定目的基金繰入金等	123,199	67,994	214,699	211,766	233,259	354,434	423,622
特定目的基金借入金							

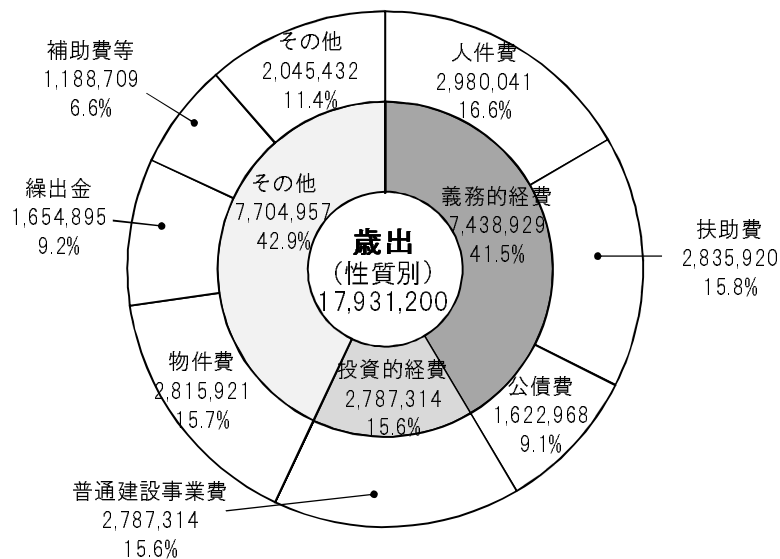
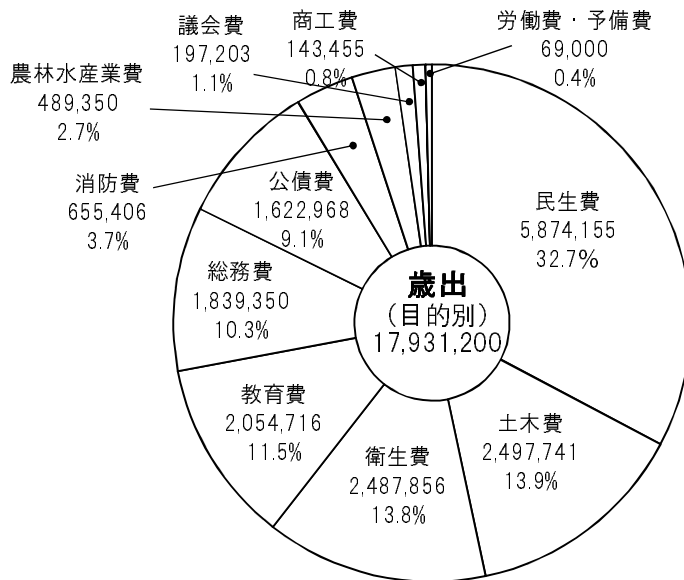
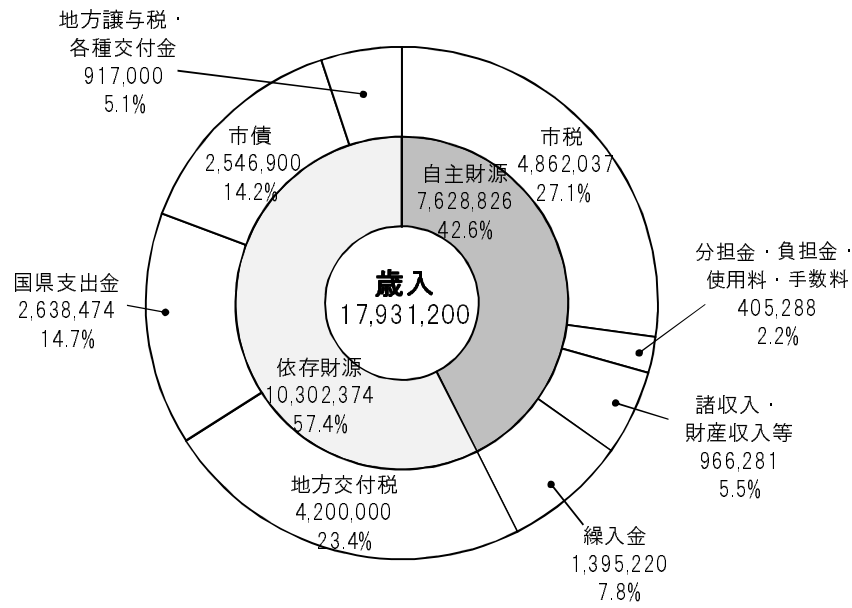
(9) 主な歳入一般財源の状況

(単位：百万円)

	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度当初	30年度当初
市税	4,650	4,399	4,683	4,983	5,061	5,232	4,873	4,862
譲与税・交付金	638	596	619	679	984	880	850	917
地方交付税	5,671	5,492	5,757	5,540	5,263	4,912	4,560	4,200
臨時財政対策債	803	791	600	600	600	400	400	500
計	11,762	11,278	11,659	11,802	11,908	11,424	10,683	10,479
対前年度増減額	△ 81	△ 484	381	143	106	△ 484	△ 741	△ 204

平成30年度一般会計予算構成比

(単位：千円)



7 主要な事業

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容
議会費	議会運営事業	(14,443)	【拡】議会映像配信システム設備
		14,443	スマートフォンへの配信対応等
総務費	県議会議員選挙執行事業	(0)	県議会議員選挙(平成31年4月29日任期満了に伴う)に係る経費
		3,174	[県議会議員選挙費委託金]
	庁舎駐車場整備事業	(0)	【新】本庁舎駐車場整備工事 [公共施設等再編整備基金]
		31,110	
	情報管理運営事業	(61,215)	広域情報ネットワーク通信機器、サーバ更新等
		61,215	
	防犯灯整備事業	(2,570)	LED防犯灯の整備 [応援基金]
		3,296	防犯灯整備工事費(市管理分の新設) 防犯灯設置補助金(自治会管理分の取替・新設に係る助成)
	地域防災対策事業	(1,329)	地域防災力強化総合支援事業 [県1/2]
		2,636	地域防災研修会・防災リーダー研修会 自主防災組織活動支援事業補助金 防災士等資格取得試験受講費補助 自主防災活動促進事業委託料 [振興協会助成金]
			1,800
	新地方公会計対応事業	(5,789)	国の統一基準の地方公会計に対応するための財務書類の作成
		5,789	財務書類作成支援委託料、事務機器保守委託料 他
	市政戦略会議事業	(0)	緊急課題に横断的に取り組む庁内のプロジェクトチームに外部の専門家を加えた政策立案会議等 [まちづくり振興基金]
468		市政戦略アドバイザー報償費、視察旅費 他	
地方創生事業	(2,360)	瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略に基づく、仕事に対する支援の充実、移住者の受入体制の拡充、まちの賑わい創出 [国1/2]	
	13,719	地方創生事業委託料、テレワーク事業支援委託料 協働の空き家活用促進事業補助金	
市民活動応援事業	(268)	自治会及び市民活動団体が市民意識や地域の実情に即して自主的・自発的に行う公益活動への助成、市が提示する地域課題を市民活動団体が市と協働で解決する事業への助成等	
	26,599	市民活動応援事業補助金	
		19,000	[まちづくり振興基金、振興協会助成金、過疎対策事業債(牛窓地域分)]
		6,000	協働提案事業補助金 [まちづくり振興基金]
応援寄附事業	(0)	市を応援しようとする個人又は団体から寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の市に対する思いを実現する経費 [応援基金]	
	73,546	特産品による謝礼、応援寄附業務委託料、クレジットカード決済手数料 他	
定住促進事業	(13,500)	移住・定住の促進	
	14,589	地域おこし協力隊員の報酬、活動経費	
		移住推進員の報酬、活動経費	
		地域おこし協力隊員の活動に対する相談員報償費 [県1/2]	
		お試し住宅の運営に係る経費 [お試し住宅貸付収入]	
		連携中枢都市圏移住定住事業負担金	
	テレワークのライセンス等使用料、三世同居等推進リフォーム補助金 他		
国際国内交流推進事業	(7,048)	瀬戸内牛窓国際交流フェスタにおける密陽市等訪問団の受入れ、密陽市・対馬市訪問、朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産登録の推進	
	7,048	国際交流・国際貢献事業委託料 他	
		国際交流員の配置による国際交流、国際理解等の推進 招致外国青年の報酬、活動経費、自治体国際化協会会費	
コミュニティ施設管理運営事業	(2,870)	コミュニティセンターの管理、運営 [まちづくり振興基金、太陽のまち基金]	
	60,569	コミュニティセンター指定管理料、庁用器具費 他	
		【新】邑久コミュニティセンター修繕工事設計委託	
		【新】玉津コミュニティセンター建替工事設計委託 他	

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容
総務費 つづき	協働推進事業	(14,307) 20,199	協働のまちづくりの推進 [まちづくり振興基金] 地域おこし協力隊員の報酬、活動経費 集落支援員の報酬、活動経費 協働のまちづくり推進業務委託料 他
	公共交通再編事業	(37,751) 43,164	公共交通施策の推進 [市営バス使用料、地域公共交通維持確保支援事業費補助金] 路線バス増便運行業務負担金、市営バス運行業務委託料 地域公共交通網形成計画推進事業委託料 公共交通マップ広報折込手数料 他
	コンビニ交付事業	(21,696) 23,407	住民票、印鑑証明、所得証明をコンビニエンスストアで交付するためのシステムの導入、運用等 [住民基本台帳手数料] 【新】戸籍証明 コンビニ交付システム導入委託料、コンビニ交付システム運用保守委託料、 コンビニ交付センター運営負担金 他
民生費	心身障害者医療費給付事業	(42,437) 67,709	心身障害者医療費の助成 身体障害者手帳1~3級、療育手帳A・Bの所持者に対し一部自己負担部分(1割相当)を控除した医療費を助成 [県1/2:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A]
	人権啓発活動地方事業	(5) 158	人権啓発講演会、人権スポーツ教室、人権の花運動 [県10/10] 講師謝礼、消耗品費、印刷製本費 他
	人権啓発事業	(0) 2,000	【新】NPO法人ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会に対する補助 [応援基金]
	ひとり親家庭等医療費給付事業	(5,693) 10,609	ひとり親家庭等医療費の助成 [県1/2] 低所得のひとり親家庭等に対し一部自己負担部分(1割相当)を控除した医療費を助成
	小児医療費等給付事業	(132,599) 155,360	小児医療費等の助成 [県1/2(一部)、応援基金] 中学生までの医療費の自己負担額を助成
	社会福祉協議会補助事業	(41,914) 41,914	社会福祉協議会の人件費や施設管理費等の運営経費に対する補助 社会福祉協議会補助金
	生活困窮者自立支援事業	(6,164) 18,174	第2のセーフティネットとしての自立相談、家計相談等による生活困窮者の自立支援 生活困窮者自立相談支援委託料 [国3/4] 9,054 生活困窮者家計相談支援事業委託 [国1/2] 5,160 県被保護者等就労準備支援事業費負担金 [国2/3] 2,520 被保護者及び生活困窮者に対する就労体験等の県事業への負担金 生活困窮者住居確保給付金 [国3/4] 1,440
	障害者福祉推進事業	(3,809) 7,052	発達障害者の支援体制を充実させるための臨床心理士の配置 [国31%、県15%]、手話通訳者の配置[国31%、県15%]
	障害者自立支援事業	(298,057) 1,081,595	障害者が自立した日常生活等を営むことができるよう障害福祉サービス費の給付、自立支援医療費の給付、地域生活支援事業等 障害福祉サービス費 [国1/2、県1/4] 982,000 補装具支給費 [国1/2、県1/4] 8,050 高額障害福祉サービス費補助金 [国1/2、県1/4] 100 自立支援医療費 [国1/2、県1/4] 25,029 地域生活支援事業費 [国31%、県15%(一部)] 49,916 日常生活用具給付、日中一時支援、地域活動支援センター事業、 移動支援、手話奉仕員養成講座 他 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 [県1/2] 2,340 県難聴児補聴器交付事業補助金 [県1/2] 227 地域生活支援センター(スマイル)指定管理経費 11,665 障害福祉サービス通所者交通費助成金 2,268
	生活保護給付事業	(49,099) 218,760	被保護世帯に対する生活扶助・医療扶助等 [国3/4、県1/4(一部)]
	被保護者就労支援事業	(643) 2,571	被保護者に対する就労支援員の配置 [国3/4]

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容	
民生費 つづき	高齢者地域福祉推進等事業	(10,557) 13,162	老人クラブの活動等に対する助成 [県2/3] 老人クラブ等社会活動促進事業補助金 シルバー人材センターの運営に対する助成等 シルバー人材センター運営費補助金 他	4,521 8,641
	公立保育園・児童館運営事業	(486,350) 635,071	公立保育園5園・児童館の運営 通常保育・延長保育 [保育料等]、一時保育 [国1/3、県1/3] 地域子育て支援センター事業 [国1/3、県1/3] 他	
	私立保育園運営委託事業	(117,744) 393,978	私立保育園3園への保育事業等の委託 保育所委託費 [国1/2、県1/4、保育料等] 延長保育委託費 [国1/3、県1/3、保育料等] 一時保育委託費 [国1/3、県1/3、保育料等] 地域子育て支援センター委託費 [国1/3、県1/3] 障害児保育事業委託費	353,922 4,698 8,724 23,526 3,108
	子育て支援事業	(6,774) 7,660	要保護児童対策事業 [国1/3、県1/3(一部)] 児童虐待防止の体制強化、養育支援訪問等 ファミリーサポートセンター事業 [応援基金] 提供会員による依頼会員の子どもの保育園への送迎、一時預かり等 児童短期入所生活援助事業 [国1/3、県1/3] 児童福祉施設での緊急一時的な児童の養育・保護	6,965 96 599
	学童保育支援事業	(40,763) 114,723	放課後児童クラブの運営 [国1/3、県1/3・1/2] 放課後に保護者が家庭にいない子どもの健全育成・指導等(11クラブ)	
	学童保育施設整備事業	(111,695) 116,540	放課後児童クラブの施設整備 [国2/3、県1/6] ゆめっこクラブ改築工事等	
	母子及び父子自立支援事業	(3,054) 5,897	母子家庭、父子家庭等の自立支援、交流会、相談、指導 高等職業訓練促進給付金 [国3/4] 自立支援教育訓練給付金 [国3/4] ひとり親家庭交流会開催経費 母子・父子自立支援員賃金 他 [県:事務費交付金]	3,650 80 180 1,987
	ひとり親家庭生活支援事業	(52) 213	ひとり親家庭に対するヘルパー等の派遣による生活援助等 [県3/4、負担金] 支援員等報償費、ひとり親家庭生活支援事業委託料 他	
	児童福祉施設入所措置事業	(197) 808	母子生活支援施設への入所措置、助産施設への入所措置 母子生活支援施設入所委託料 [国1/2、県1/4] 他 助産施設入所委託料 [国1/2、県1/4、負担金]	380 428
	地域組織活動育成事業	(967) 1,447	親子クラブ等の活動に対する助成 [県1/3] 地域組織活動育成事業補助金 他	
	病児・病後児保育事業	(2,275) 7,839	病気又は回復期の子どもを家庭で看護できないときの一時的な預かり、保育 [国、県1/3、負担金] 病児・病後児保育事業委託料	
	保育園施設整備事業	(17,830) 193,626	福田保育園高圧ケーブル工事、長船西保育園築山解体、プール基礎工事、 【新】裳掛認定こども園(仮称)建築工事等 設計監理委託料、整備工事費 他	
	外国語指導助手(ALT)派遣事業	(4,147) 4,147	公立保育園・児童館へ外国人講師を派遣し、英語活動に取り組むもの 外国人講師派遣委託料	
衛生費	母子保健等事業	(31,850) 33,150	母子保健推進事業 乳幼児集団健診、特定不妊治療助成、発達支援相談指導等 妊婦乳児健康診査事業 妊婦・乳児一般健康診査、妊婦超音波検査、新生児聴覚検査等 不育治療費助成事業 [太陽のまち基金] 不育治療費助成金 未熟児養育医療費助成事業 未熟児養育医療費 [国1/2、県1/4、負担金] 他	5,943 25,394 300 1,513

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容	
衛生費 つづき	健康増進等事業	(55,990)	健康診査事業 [国1/2(一部)、県2/3・10/10(一部)]	58,203
		59,436	健康増進法による各種検診(がん検診、肝炎ウイルス検査等)	
			健康教育事業 [県2/3・1/2(一部)、参加費]	993
			健康教室による指導、食育の推進 健康相談事業 [県1/2(一部)] こころの健康相談等	240
	予防接種事業	(90,367)	各種予防接種に係る経費	
	90,367	子どもの予防接種(BCG、四種混合、二種混合、MR混合、日本脳炎、インフルエンザ菌b型、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 他)		
		高齢者予防接種(インフルエンザ、成人用肺炎球菌)		
	子ども包括支援センター事業	(1,221)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の整備、妊婦、子ども及びその保護者の相談体制の充実等 [国1/3、県1/3]	
	3,466	臨時雇賃金(心理士)、子ども包括支援推進協議会等委員報償費 他		
	子育て広場応援隊育成事業	(922)	セミナー、子育て広場事業による子育て広場応援隊の育成	
1,038	[国1/3(一部)、県1/3(一部)] 臨時雇賃金、子育て広場応援隊育成委託料 他			
火葬場整備事業	(2,362)	新火葬場の整備に向けた事務費		
2,362	臨時雇賃金(用地事務員)、用地交渉旅費 他			
公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	(118,080)	公共施設への太陽光発電による再生可能エネルギーを活用したマイクログリッドの導入、空調設備、照明の省エネ改修、空調機のデマンド制御等により地域全体でCO2排出削減対策を実現する先進的モデルを確立するもの		
462,588	[二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金、合併特例債、電力販売代金] 制御管理システム業務委託料、教育施設(牛窓東小学校、牛窓西小学校、牛窓北小学校、裳掛小学校、長船学校給食調理場、中央公民館、牛窓支所・美術館・牛窓公民館、長船刀剣博物館)、ゆめトピア長船の空調設備、照明の省エネ改修、太陽光発電設備の整備工事費(邑久地域) 他			
消費者行政活性化事業	(1,953)	消費生活相談体制の強化、啓発、センター等運営費		
3,249	[県(賃金1/2、その他10/10)] 臨時雇賃金(消費生活相談員)、啓発パンフレット作成 他			
浄化槽設置整備事業	(13,985)	下水道認可区域外での浄化槽設置に対する助成 [国1/3・県1/3]		
41,797	浄化槽設置整備事業費補助金 他			
農林水産 業費	農業振興事業	(30,329)	振興公社補助金	9,000
		57,625	農作業の受委託や農産物生産販売等に対する助成	
			就業奨励金	200
			新規就農者に対する奨励金	
			有害鳥獣等駆除・外来生物防除に係る経費	
			【拡】地域おこし協力隊員の報酬、活動経費	6,385
			【拡】有害鳥獣防護柵の設置 [県1/2(一部)]	12,000
			【拡】イノシシ・シカ・ヌートリア等の駆除・防除等 [県(一部)]	10,262
			狩猟免許取得に対する助成[県1/2]	92
			中山間地域等直接支払交付金	836
			不利な生産条件地域での持続的な農業生産活動等を共同で行う集落に対する助成 [国・県1/3、国1/2・県1/4]	
			環境保全型農業直接支払交付金	1,600
			環境保全型の農業経営者に対する補助 [国1/2、県1/4]	
		青年就農給付金事業補助金	17,250	
	新規就農者確保及び支援事業費 [県10/10]			
水産業振興事業	(7,377)	水産業振興事業費補助金	200	
14,624	漁業協同組合に対し、水産業の振興事業に要する経費を助成			
	漁船保険助成事業補助金	1,346		
	漁業協同組合に対し、漁船保険事業に要する経費を助成			
	県栽培漁業負担金	686		
	県栽培漁業センターでの種苗生産等に対する負担金			

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容	
農林水産 業費 つづき	水産業振興事業 つづき		就業奨励金	300
			新規就漁業者に対する奨励金 漁業振興特別対策事業補助金 漁業協同組合に対し、漁業機械器具等の整備に要する経費を助成 〔県1/2、市上乘7.5/100〕	3,217
			県管理漁港整備事業負担金 漁港施設機能強化事業(虫明漁港) 水産生産基盤整備事業(朝日漁港)	4,500 4,375
	林道維持補修事業	(5,690) 5,690	林道草刈維持補修 11路線ほか 林道改良工事	3,440 2,250
	農業用施設整備事業	(44,177) 111,575	小規模土地改良事業 農業用水路改修〔県45%・地域活性化債(一部)〕 農道水路等改良舗装・維持補修事業 〔地域活性化債(一部)・分担金〕 多面的機能支払交付事業 農地維持や資源の質的向上を図る活動に対する助成〔国1/2、県1/4〕 農地耕作条件改善事業 農業用水路改修工事〔国50%、県5%〕 県営土地改良事業 千町・邑久尾張用水の水利施設整備負担金 〔公共事業等債(一部)、分担金〕	23,200 25,500 4,125 42,100 16,650
商工費	商工業振興事業	(17,680) 17,680	中小企業等が設備投資等に借り入れた制度資金の利子補給 中小企業活性化資金利子補給補助金(事業者) 小口資金融資利子補給補助金(金融機関) 商工会補助金 経営改善貸付利子補給金 融資利用者への利子補給 創業塾・創業奨励金	2,295 65 13,000 1,770 550
		(27,901) 30,401	観光振興推進事業 観光情報の発信やPR等の観光振興 コーディネート業務委託料〔応援基金〕 インバウンド対応業務 シティプロモーション等委託料〔応援基金〕 kireiなモノ・コト・トコの発信発信 【新】観光商品販売促進委託料 着地型旅行商品等の販売促進委託 観光協会補助金 地域おこし協力隊員報酬、活動経費、撮影業務委託料 他	3,000 5,000 1,000 11,629 9,772
		(47,162) 47,266	観光施設管理運営事業 観光施設の指定管理、施設改修等〔応援基金(一部)〕 観光センター、寒風陶芸会館、海遊文化館、道の駅 他	
		(2,650) 5,300	地方創生事業 吉井川流域DMO事業負担金〔国1/2〕 吉井川流域に点在する観光資源の広域連携事業	
		(0) 588,228	JR駅前等整備事業 JR駅前等の整備〔合併特例債・太陽のまち基金〕 市内3駅のトイレ、駅前広場等を整備	
土木費	錦海塩田跡地振興事業	(0) 39,147	錦海塩田跡地の維持管理〔太陽のまち基金〕 排水ポンプ・堤防等の管理	
		(115,735) 367,300	防災・安全交付金事業〔国55%〕 橋梁長寿命化修繕計画策定、道路防災施設修繕計画策定、道路台帳 補正、道路附属物等修繕計画策定、道路施設点検箇所調査 他 社会資本整備総合交付金事業 〔国55%・合併特例債(一部)・太陽のまち基金〕 市道錦海師楽線工事費 市道旧堤道線整備設計等委託、用地費、補償費 狭あい道路整備等促進事業〔国50%〕 市道向山沖田1号線整備設計等委託、工事費、用地費、補償費 他	169,200 133,000 30,000 35,100
	道路整備等事業	(170,678) 186,678	道路維持管理事業 市道草刈委託、維持補修材料費 他 道路新設改良事業(市道)〔公共施設等適正管理推進事業債〕 市道改良舗装等工事測量設計委託、改良舗装等工事費 他 道路新設改良事業(県道) 県建設事業費負担金	24,728 140,550 21,400
		(14,110) 14,110	河川改修事業 河川改修等工事費・維持補修等工事費	
	港湾建設事業	(8,640) 13,640	港湾調査委託料〔太陽のまち基金〕 港湾整備・改修事業(県建設事業費負担金)	5,000 8,640

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容	
土木費 つづき	建築物耐震改修等事業	(1,432)	木造住宅耐震診断事業費補助金 [国1/2・県1/4]	1,560
		5,978	古い建築基準の木造住宅の耐震診断に対する助成	
			木造住宅耐震改修事業費補助金 [国1/2・県1/4]	2,500
			耐震診断を受けた木造住宅の耐震改修に対する助成	
			非木造住宅耐震診断事業費補助金 [国1/3・県1/6]	168
消防費	救急業務高度化事業	(2,133)	救急救命士養成研修	
		2,133	救急救命士資格の取得等	
	消防団活動支援事業	(41,452)	消防団活動の支援、団員の処遇改善を行うもの	
		41,552	資機材の充実、操法訓練への助成、女性の入団促進 他	
消防庁舎維持管理事業	(18,360)	通信指令室指令系パソコン更新整備		
消防施設整備事業	(3,523)	【新】耐震性貯水槽整備事業費	21,000	
	32,286	[消防防災施設整備費補助金、一般補助施設整備等事業債]		
		【新】グラウンド舗装整備 [一般補助施設整備等事業債]	11,286	
教育費	学校力向上事業	(0)	【拡】各学校の学校力向上のため研修等を行うもの	
		2,500	[応援基金]	
	奨学資金貸付事業	(0)	修学困難等の学生に対する奨学資金の無利子貸付制度	
		10,176	[奨学資金積立金]	
学校教育施設等整備事業	(146,122)	513,422	小・中学校・幼稚園施設整備事業費	
			小学校施設整備	218,845
			焼却炉解体工事監理委託・工事請負	
			牛窓東小プール改修工事設計監理・工事請負	
			今城小プール改修工事設計監理・工事請負	
邑久小プール、便所棟改修実施設計				
行幸小プール、校舎改修実施設計				
[学校教育施設等整備事業債、過疎債]				
中学校施設整備	218,752			
邑久中北棟大規模改造工事 [合併特例債、教育施設等整備基金]				
幼稚園施設整備	75,825			
市内6幼稚園 エアコン整備工事				
牛窓東園舎改修実施設計				
[合併特例債、過疎対策債]				
学校教育振興等事業	(162,094)	教員・指導員等配置事業		
	173,331	教育支援員等配置事業	60,812	
		発達障害等特別な支援を要する子どもたちの支援等に伴う配置(小学校19名・中学校6名・幼稚園17名)		
		専門相談員巡回指導(幼稚園)		
		【拡】図書館司書配置事業	26,894	
		学校図書資料の充実や子どもの読書活動に対する指導等に伴う配置(小学校9名・中学校3名)		
		【拡】非常勤講師・担任配置事業	32,282	
		教科指導の充実及び複式学級への対応等に伴う配置(小学校10名・中学校7名・幼稚園3名)		
		生徒指導員配置事業	5,054	
		生徒の問題行動に対する指導等に伴う配置(中学校2名)		
		預かり保育員配置事業 [預かり保育料]	4,415	
		幼稚園の教育時間終了後の園児の保育に伴う配置(幼稚園4名)		
		【新】業務アシスタント配置事業	1,810	
		教師が抱える事務作業等の負担を軽減し、学校現場の教育体制の充実を図る(小学校2名)		
		学習支援学生ボランティア(学生インターンシップ)事業	400	
		教育を学ぶ学生を招き現場を体験してもらうとともに、子どもの日常の学習を支援 [応援基金]		

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容
教育費 つづき	学校教育振興等事業 つづき		学力調査実施事業 832 全国・県の学力調査にあわせて独自に小学校5年生、中学校1年生を対象に学力調査を実施 就学援助費給付事業 34,664 経済的理由による就学困難及び特別支援教育の児童生徒に対する援助 [国基準の1/2、県:被災児童生徒就学支援等臨時特例基金事業補助金] 落ち着いた学級づくり支援事業 829 心理検査を活用した、いじめ、不登校を生まない学級・学校づくり [県1/2] 放課後学習サポート事業 1,245 地域の人材を支援員として配置し、補充学習をサポート [県10/10] 不登校対策実践研究事業 4,094 不登校の実態をもとに、現状や課題に応じた研究を行うもの [県10/10]
	35人学級対応講師 雇用事業	(22,788) 22,788	小学校すべての学級を35人以下で編制するための講師を採用
	外国語指導助手 (ALT)派遣事業	(26,786) 32,207	小・中学校及び幼稚園へ外国人講師を派遣し、英語教育、英語活動の充実を図る [応援基金(一部)]
	部活動指導員配置促進 事業	(3,406) 3,406	【新】中学校における部活動指導体制の充実 専門的な知識・技能を有する人材を配置し、部活動の質的な向上を図る
	学校給食共同調理場 運営事業	(51,970) 51,970	【新】調理等業務委託料
	青少年育成センター 管理運営事業	(10,349) 10,349	青少年育成センターの管理、運営等 生徒の問題行動への指導等に伴う、所長補佐、指導員の配置等
	適応指導教室管理運 営事業	(1,917) 1,917	適応指導教室の管理、運営等 不登校児童・生徒の復帰支援等に伴う室長補佐の配置等
	地域学校協働活動推 進事業	(1,399) 4,141	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 [県2/3] 地域学校協働活動推進事業委託料
	民俗文化財調査事業	(500) 2,000	県指定重要無形文化財の弘法寺脚供養の調査 [国1/2、県1/4] 民俗文化財調査員報償費、民俗文化財現地調査員旅費 他
	文化財保存整備事業	(548) 548	指定文化財の保存・管理等 国指定文化財管理補助金 98 (本蓮寺消防用設備保守点検、餘慶寺消防用設備保守点検) 市指定民俗文化財管理補助金 450
	体育施設管理運営事 業	(1) 55,588	【新】邑久スポーツ公園テニスコート人工芝張替改修工事 39,896 [スポーツ施設整備等助成金]、[教育施設等整備基金繰入金] 【新】邑久スポーツ公園改修基本設計委託料 15,692 [太陽のまち基金]
	セーリング振興事業	(0) 1,497	セーリング振興活動費補助金 [応援基金] 県セーリング連盟への補助金 1,497
	図書館管理運営事業	(97,876) 98,906	図書館の管理、運営等 [図書館グッズ販売収入等] 図書購入費、新聞・雑誌購入費、移動図書館経費 他
	芸術文化振興事業	(34,037) 78,342	備前長船刀剣博物館管理運営事業 [入館料等] 34,066 特別展の開催、施設の管理・修繕・改修工事 他 美術館管理運営事業 [観覧料等] 35,229 特別展・企画展の開催、施設の管理・修繕 他 公民館講座開催事業 [参加費] 678 各種講座の講師謝礼 他 文化祭・高齢者学級・菊花展等開催事業 [参加費] 2,369 芸術交流プロジェクト実行委員会負担金 6,000 [企業版ふるさと納税寄附金、まちづくり振興基金] 音楽コンクール、音楽演奏会の運営等に係る負担金
	国民健康 保険特別 会計	保健事業 (37,655) 50,777	特定健康診査等事業 35,809 40歳以上の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導の実施 [国1/3、県1/3等] 国保保健指導事業による、データヘルス計画に沿った特定健診未受診者 対策、特定保健指導利用率向上対策の実施 [特別調整交付金] 人間ドック事業 12,517 40歳以上の被保険者に対する人間ドックの実施(定員650人) 医療費通知事業 2,451 被保険者に対する医療費通知、ジェネリック差額通知 [特別調整交付金、2号交付金]

※金額欄の()内は一般財源

※内容欄の【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、[]内は充当財源

(単位:千円)

区分	事業名	金額	内容
介護保険 特別会計	地域支援事業	(76,317) 194,686	被保険者が要介護状態等となることを予防し、要介護状態でも自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業 介護予防・生活支援サービス事業費 65,906 訪問型・通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、 審査支払事業 他 [国5%(総合事業調整交付金)・20%、県12.5%、支払基金27%] 一般介護予防事業費 21,987 介護予防リーダー養成研修、介護予防教室 他 [国5%(総合事業調整交付金)・20%、県12.5%、支払基金27%、 負担金] 包括的支援事業費 [国38.5%・県19.25%] 89,742 権利擁護事業、地域包括支援センター事業、生活支援体制整備事業、 在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業 認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業 任意事業費 [国38.5%、県19.25%] 17,051 介護給付適正化事業、介護相談員活動事業、成年後見制度利用支援 事業、高齢者等見守り体制整備事業、認知症高齢者見守り事業
	単市地域支援事業	(3,094) 3,094	配食による高齢者等見守り事業、家族介護用品支給事業
後期高齢 者医療特 別会計	保健事業	(4,691) 13,898	後期高齢者健康診査事業 8,452 被保険者に対する健康診査の実施 [県:健康増進事業補助金、広域連合:後期高齢者保健事業補助金] 【拡】人間ドック事業 5,446 被保険者に対する人間ドックの実施(定員200人) [広域連合:健康増進事業補助金]
	土地開発 事業特別 会計	(0) 8,317	分譲団地(東町ひまわり団地・牛窓西浜団地)の販売促進 販売促進補助金(売価の30%) 5,070 臨時雇賃金、販売媒介、販売活動等に係る経費 3,247 [販売収入、過疎対策事業債]
企業団地 造成事業 病院事業 会計	企業団地整備事業	(20,615) 20,615	企業団地の造成 企業団地造成に係る測量設計等委託料、工事費
	医療機器整備事業	(1,674) 22,680	市民病院医療機器整備事業費 【新】外科用X線テレビシステム(Cアーム)の整備 他 [病院債(一部)、一般会計補助金(応援基金)(一部)、国保特会補助金(特 別調整交付金)(一部)]
	新病院整備事業	(13,040) 94,340	新病院建設関係経費 駐車場整備工事 [病院債(一部)、一般会計出資金(合併特例債)]
水道事業 会計	建設改良事業	(224,322) 1,942,454	上水道配水システム整備事業費 154,776 邑久・長船東連絡管布設、長船地区配水管布設 [水道事業債(一部)、一般会計出資金(合併特例債)]
			上水道施設統合整備事業費 1,385,822 福山浄水場施設更新整備、北島送水管布設 [国基準の1/4~1/3(一部)、水道事業債(一部)、一般会計出資金 (合併特例債)]
			水道管路耐震化整備事業費 108,000 老朽管更新(福岡住宅、福岡地内) [水道事業債(一部)、一般会計出資金(上水道事業債)]
			配水施設等整備事業費 293,856 配水管布設、下水道事業に伴う水道支障移転等 [水道事業債(一部)、負担金(一部)]
下水道事 業会計	建設改良事業	(109,841) 892,263	特定環境保全公共下水道事業 892,263 牛窓処理区・邑久処理区・長船中央処理区 管渠整備工事費 他 (牛窓)[国1/2、下水道事業債、過疎対策事業債、分担金] (邑久・長船中央)[国1/2、下水道事業債、分担金]

8 予算参考資料

(1) 特定目的基金活用事業

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業名	充当額
まちづくり振興基金	48,778	総合政策調整事業	1,453
		市民活動応援事業	20,431
		コミュニティ施設管理運営事業	7,059
		協働推進事業	5,892
		音楽演奏会開催事業	3,000
		広聴広報事務事業	1,943
		地方創生事業	9,000
応援基金	123,179	防犯灯管理運営事業	726
		病院・水道事業会計繰出事業	5,747
		小児医療費給付事業	2,000
		セーリング振興活動補助金	1,497
		塵芥・し尿処理庶務事業	5,000
		ファミリーサポートセンター事業	90
		振興公社補助金	2,000
		有害鳥獣等捕獲補助事業	519
		瀬戸内市発ブランド推進事業	350
		観光振興推進事業	8,000
		人権啓発事業	2,000
		その他教育振興5事業	21,704
		応援寄附事業に係る経費(返礼品等)	73,546
教育施設等整備基金	39,410	中学校施設整備事業	23,500
		体育施設管理運営事業	15,910
奨学資金積立金	10,176	奨学資金貸付金	10,176
刀剣博物館刀剣購入等準備基金	1,920	博物館管理運営事業	1,920
公共施設等再編整備基金	31,110	庁舎管理運営事業	31,110
太陽のまち基金	167,910	錦海塩田跡地維持管理経費	57,813
		不育治療費助成事業	300
		JR駅前等整備事業	29,628
		社会資本整備総合交付金事業(市道錦海師楽線整備)	4,150
		小学校・中学校デジタル教科書配備	4,717
		コミュニティ施設管理運営事業	50,610
		港湾建設事業	5,000
体育施設管理運営事業	15,692		

(2) 基金別一覧表

(単位：千円)

基金名	29年度末 残高見込	30年度中見込		30年度末 残高見込
		当初 積立額	当初 取崩額	
財政調整基金	3,949,925	20,000	750,000	3,219,925
減債基金	1,030,142		200,000	830,142
特定目的基金	4,914,270	448,688	422,483	4,940,475
まちづくり振興基金	1,928,339		48,778	1,879,561
応援基金	98,745	150,000	123,179	125,566
岡山いこいの村施設整備基金	99,083	8,000		107,083
竹田喜之助顕彰基金	60			60
前島フェリー経営安定化基金	16,845			16,845
教育施設等整備基金	757,677		39,410	718,267
奨学資金積立金	119,598	15,563	10,176	124,985
備前長船刀剣博物館刀剣購入等準備基金	17,114		1,920	15,194
美術館基金	121	25		146
図書館基金	354	100		454
公共施設等再編整備基金	1,583,273		31,110	1,552,163
太陽のまち基金	293,061	275,000	167,910	400,151
小計	9,894,337	468,688	1,372,483	8,990,542
定額運用基金	416,841			416,841
土地開発基金	416,841			416,841
その他の基金	769,287	85	37,852	731,520
国民健康保険特別会計財政調整基金	224,358	31		224,389
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,793			2,793
介護給付費準備基金	542,136	54	37,852	504,338
合計	11,080,465	468,773	1,410,335	10,138,903

(3) 市債活用事業

(単位：％、千円)

市債名及び充当事業名	充 当 率		交付税措置		予 算 額	歳 入 予 算 科 目	
	通常	財対	通常	財対		目	節
公共事業等債					1,800		
県営農業基盤整備促進事業（県事業負担金・県営ため池等整備事業）	90	50	40	50	1,800	農林水産業債	農業用施設債
学校教育施設等整備事業					79,800		
小学校施設整備事業（長寿命化計画関連）	75	75		50	79,800	教育債	小学校管理債
一般補助施設整備等事業					22,000		
消防施設整備事業（耐震性貯水槽整備事業）	90	90		50	11,900	消防債	消防施設債
消防施設整備事業（消防グラウンド整備事業）	90	90			10,100	消防債	消防施設債
地域活性化事業債					26,700		
農道水路等改良舗装事業	90	90		30	14,400	農林水産業債	農業用施設債
小規模土地改良事業	90	90		30	12,300	農林水産業債	農業用施設債
防災対策事業債					4,600		
消防施設整備事業（消防団可搬積載車）	75	75		30	4,600	消防債	消防施設債
市町村合併特例事業債					1,768,700		
保育園施設整備事業（裳掛こども園（仮称）整備事業）	95	95		70	163,100	民生債	保育所債
上水道配水システム整備事業一般会計出資金	100	100		70	77,300	衛生債	上水道整備債
上水道施設統合整備事業一般会計出資金	100	100		70	647,600	衛生債	上水道整備債
市民病院整備事業一般会計出資金	100	100		70	17,500	衛生債	病院債
公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	95	95		70	46,500	衛生債	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業債
社会資本整備総合交付金事業（市道錦海師楽線整備事業）	95	95		70	77,700	土木債	道路新設改良債
JR駅前等整備事業	95	95		70	558,600	土木債	開発調整債
中学校施設整備事業（邑久中学校大規模改造）	95	95		70	114,800	教育債	中学校管理債
幼稚園施設整備事業（幼稚園エアコン整備事業）	95	95		70	65,600	教育債	幼稚園債
緊急防災・減災事業債					4,400		
防災行政無線管理事業（J-ALERT受信機等更新事業）	100	100		70	4,400	総務債	防災対策債
公共施設等適正管理推進事業					16,000		
道路新設改良事業（市道改良舗装）	90	90		70	16,000	土木債	道路新設改良債
過疎対策事業債					97,000		
市民活動応援事業	100	100		70	5,000	総務債	地域振興債
水産生産基盤整備事業（県事業負担金・朝日漁港）	100	100		70	4,300	農林水産業債	水産業振興債
小学校施設整備事業（長寿命化計画関連）	100	100		70	76,900	教育債	小学校管理債
幼稚園施設整備事業（長寿命化計画関連）	100	100		70	6,700	教育債	幼稚園債
学校給食共同調理場運営事業（調理用機械器具費）	100	100		70	4,100	教育債	学校給食共同調理場債
上水道事業債					25,900		
水道事業会計繰出事業（水道管路耐震化事業一般会計出資金）	100	100		50	24,600	衛生債	上水道整備債
広域水道企業団一般会計出資金	100	100		50	1,300	衛生債	上水道整備債
臨時財政対策債					500,000		
臨時財政対策債	100	100		100	500,000	臨時財政対策債	臨時財政対策債
一般会計 計					2,546,900		
過疎対策事業債					5,000		
販売促進事業	100	100		70	5,000	総務債	一般管理債
土地開発事業特別会計 計					5,000		
病院事業債					71,400		
新病院建設事業	100	100		22.5	61,000	企業債	企業債
医療機器整備事業	100	100		22.5	10,400	企業債	企業債
病院事業会計 計					71,400		
水道事業債					740,000		
上水道配水システム整備事業	100	100			66,000	企業債	企業債
上水道施設統合整備事業	100	100			552,000	企業債	企業債
水道管路耐震化事業	100	100			63,000	企業債	企業債
配水施設整備事業	100	100			59,000	企業債	企業債
水道事業会計 計					740,000		
下水道事業債					537,800		
下水道事業	100	100		44	348,600	企業債	下水道事業債
下水道事業（資本費平準化債）	100	100		50	189,200	企業債	下水道事業債
過疎対策事業債					102,100		
下水道整備事業（牛窓処理区）	50	50		70	102,100	企業債	下水道事業債
下水道事業会計 計					639,900		
合 計					4,003,200		

(4) 会計別市債一覧表

(単位：千円)

会 計 名	28年度末 残 高	29年度末 残高見込	30年度中見込		30年度末 残高見込
			元 金 償還額	当 初 借入額	
一般会計	16,213,380	17,061,509	1,498,448	2,546,900	18,109,961
投資的経費充当等	8,435,351	9,440,519	892,766	2,046,900	10,594,653
臨時財政対策債等	7,778,029	7,620,990	605,682	500,000	7,515,308
特別会計	664,614	596,871	255,856	5,000	346,015
国民健康保険診療施設裳掛診療所	26,039	22,777	3,404		19,373
土地開発事業	55,125	41,794	16,727	5,000	30,067
企業団地造成事業	583,450	532,300	235,725		296,575
事業会計	18,347,828	19,557,676	826,362	1,451,300	20,182,614
病院事業	2,238,216	2,320,173	104,954	71,400	2,286,619
水道事業	2,203,244	2,802,591	86,429	740,000	3,456,162
下水道事業	13,906,368	14,434,912	634,979	639,900	14,439,833
計	35,225,822	37,216,056	2,580,666	4,003,200	38,638,590

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債のこと

(5) 職員数の状況

(単位：人)

会 計 名	30年度当初予算	29年度当初予算	増 減	(参考)29.4.1現在
一般会計	403	396	7	420
特別会計	24	26	△ 2	26
国民健康保険	6	6	0	6
国民健康保険診療施設裳掛診療所	1	1	0	1
介護保険	12	12	0	12
後期高齢者医療	4	4	0	4
企業団地造成事業	1	3	△ 2	3
事業会計	162	159	3	153
病院事業	126	122	4	117
水道事業	26	26	0	26
下水道事業	10	11	△ 1	10
合 計	589	581	8	599

※病院事業会計には病院事業管理者を含む

(6) 臨時職員の状況

※病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計は除く

(単位：千円、人)

款	項	目	30年度			29年度			前年度比較			主な職種名						
			予算額	常勤的臨時 人数	その他 金額	予算額	常勤的臨時 人数	その他 金額	予算額	常勤的臨時 人数	その他 金額							
1	議会費	1 議会費	1,863	1	1,863		1,861	1	1,861		2	2		事務員				
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	20,783	8	16,797	3,986	18,931	7	14,931	4,000	1,852	1	1,866	△ 14	電話交換手、印刷員、本庁用務員、ごみ収集員、簡易郵便局事務員、産休育休代替事務員		
			5 財産管理費					2,400	1	2,400		△ 2,400	△ 1	△ 2,400		電気主任技術者		
			6 情報管理費	4,800	1	4,800		4,800	1	4,800						CI0補佐官		
			9 錦海塩田跡地振興費					2,412	1	2,412		△ 2,412	△ 1	△ 2,412		錦海塩田跡地管理作業員		
			10 地域安全対策費	3,030	1	3,030		3,030	1	3,030						地域防犯専門員		
			13 支所及び出張所費	1,019			1,019	1,070			1,070		△ 51			△ 51	ごみ収集員、出張所事務員	
	2 徴税費	2 賦課徴収費	1,544			1,544	753			753	791			791	税確定申告等事務員			
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	5,529	3	5,529		5,522	3	5,522		7			7	総合窓口対応事務員、マイナンバー対応事務員			
		5 県知事選挙費	140			140					140			140	事務員			
		8 市長・市議会議員選挙費					163			163	△ 163			△ 163	事務員			
		2 障害者福祉費	9,337	3	9,337		9,325	3	9,325		12			12	臨床心理士、障害認定調査員、手話通訳者			
		6 保健福祉センター費	2,553	1	2,553		2,034	1	2,034		519			519	ゆめトピア長船管理員			
		8 人権啓発推進費	2,280	1	2,280		2,382	1	2,382		△ 102			△ 102	美和会館館長			
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	6,837	1	1,972	4,865	6,890	1	1,767	5,123	△ 53			205	△ 258	家庭相談員、臨床心理士、養育訪問支援員、母子父子自立支援プログラム策定員兼母子父子自立支援員	
			5 保育所費	184,816	65	162,820	21,996	197,238	74	176,465	20,773	△ 12,422	△ 9	△ 13,645	1,223	保育士、調理員		
6 児童館費	5,778		1	2,490	3,288	5,776	1	2,488	3,288	2			2	保育士				
3 生活保護費	1 生活保護総務費	2,230	1	2,230		2,228	1	2,228		2			2	就労支援員				
4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康づくり対策費	17,015	6	11,958	5,057	16,953	6	13,215	3,738	62		△ 1,257	1,319	看護師、保健師、栄養士、保育士、健診事務員、歯科衛生士			
		5 生活環境費	7,520	2	4,574	2,946	7,557	3	6,441	1,116	△ 37	△ 1	△ 1,867	1,830	環境作業員、消費生活相談員、リサイクルプラザおく管理員、火葬場用地事務員			
		8 子ども包括支援費	2,701	1	2,418	283	2,701	1	2,553	148			△ 135	135	心理士、保育士			
	2 清掃費	2 塵芥処理費	23,475	10	23,475		24,336	10	24,336		△ 861		△ 861		塵芥処理作業員			
		3 し尿処理費	4,643	2	4,643		4,613	2	4,613		30		30		し尿処理作業員			
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,836	1	1,836		1,841	1	1,841		△ 5		△ 5		事務員			
	2 林業費	1 林業振興費	4,096			4,096	4,089			4,089	7			7	長船美しい森管理員			
8 土木費	1 土木管理費	3 錦海塩田跡地振興費	2,415	1	2,415						2,415	1	2,415		錦海塩田跡地管理作業員			
	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	2,242	1	2,242		2,240	1	2,240		2		2		土木作業員			
	3 河川費	1 河川総務費	1,620			1,620	1,620			1,620					樋門・ポンプ操作員			
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11,686	6	11,686		11,665	6	11,665		21		21		【青少年育成センター】所長補佐、指導員、事務員、適応教室室長補佐			
		2 小学校費	1 学校管理費	17,091	10	17,091		17,079	10	17,079		12		12		用務員、事務員		
	2 教育振興費	2 教育振興費	86,446	15	48,011	38,435	74,482	12	40,985	33,497	11,964	3	7,026	4,938	講師（35人学級対応含む）、教育支援員、図書館司書、放課後サポート員、不登校支援員			
		3 中学校費	1 学校管理費	5,083	3	5,083		5,080	3	5,080		3		3		用務員		
	2 教育振興費	2 教育振興費	37,925	8	34,024	3,901	32,569	7	16,812	15,757	5,356	1	17,212	△ 11,856	講師、非常勤講師、生徒指導員、教育支援員、図書館司書、放課後サポート員、部活動指導員			
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	43,768	6	13,872	29,896	42,420	4	9,332	33,088	1,348	2	4,540	△ 3,192	幼稚園教諭、用務員、教育支援員、預かり保育士		
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	3 公民館費	12,950	4	7,329	5,621	12,847	4	7,221	5,626	103		108	△ 5	用務員、管理業務員、夜間業務員		
			4 図書館費	17,176	7	15,649	1,527	12,698	5	11,171	1,527	4,478	2	4,478		図書館司書、事務員		
			5 博物館費	7,179	3	5,473	1,706	7,175	3	5,469	1,706	4		4		館長、学芸員補助員兼事務員、用務員、清掃員		
			6 美術館費	8,587	4	8,587		8,587	4	8,587						館長、学芸員補助員兼事務員、美術館事務員		
			6 保健体育費	2 保健体育施設費	453			453	453			453						キャンプ場管理員
				3 学校給食共同調理場費	34,488	17	32,316	2,172	57,583	28	51,801	5,782	△ 23,095	△ 11	△ 19,485	△ 3,610	栄養士、調理員、配送員	
	一般会計 計			603,617	194	468,383	135,234	616,086	207	472,086	144,000	△ 12,469	△ 13	△ 3,703	△ 8,766			
	国民健康保険特別会計			11,064	3	5,904	5,160	11,057	3	5,867	5,190	7		37	△ 30	レセプト点検員、保健師、栄養士、看護師		
国民健康保険診療施設受診診療所特別会計			3,689	1	1,234	2,455	3,602	1	1,234	2,368	87		87		看護師、事務員			
介護保険特別会計			17,734	7	15,434	2,300	13,110	5	10,798	2,312	4,624	2	4,636	△ 12	認定調査員、看護師、適正化推進員、介護予防教室補助員			
土地開発事業特別会計			2,216	1	2,216		2,168	1	2,168		48		48		宅地販売員			
合計			638,320	206	493,171	145,149	646,023	217	492,153	153,870	△ 7,703	△ 11	1,018	△ 8,721				

(7) 特別会計及び事業会計繰出金一覧表

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源 国県支出金等	一般財源	区分	金額	
5. 老人医療 費	180,962	166,690	14,272	101,500	79,462	28. 繰出金	180,962	後期高齢者医療特別会計繰出金 45,628 後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険基盤安定分) 135,334

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 上水道費

1. 上水道整 備費	758,372	927,298	△168,926	749,980	8,392	24. 投資及び 出資金	749,500	水道事業会計出資金
						28. 繰出金	8,872	水道事業会計繰出金

(款) 4. 衛生費

(項) 4. 病院費

1. 病院費	206,303	176,502	29,801	22,767	183,536	24. 投資及び 出資金	71,554	病院事業会計出資金
						28. 繰出金	134,749	病院事業会計繰出金
2. 診療所費	14,443	13,764	679		14,443	28. 繰出金	14,443	裳掛診療所特別会計繰出金

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工業振 興費	0	316,268	△316,268			28. 繰出金	0	企業団地造成事業特別会計繰出金
---------------	---	---------	----------	--	--	---------	---	-----------------

(款) 8. 土木費

(項) 7. 下水道費

1. 下水道整 備費	840,711	795,211	45,500		840,711	24. 投資及び 出資金	524,134	下水道事業会計出資金(特環) 425,503 下水道事業会計出資金(農集) 89,059 下水道事業会計出資金(漁集) 9,572
						28. 繰出金	316,577	下水道事業会計繰出金(特環) 181,368 下水道事業会計繰出金(農集) 113,711 下水道事業会計繰出金(漁集) 21,498

	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源 国県支出金等	一般財源

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の社会保障施策に要する経費

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、国・地方とも全て社会保障の充実と安定化に使われます。

1 歳入

(単位:千円)

区 分	当初予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	650,000	274,308

2 歳出

(単位:千円)

区 分	事 業 費	財 源		
		特定財源	一 般 財 源	
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉費	2,347,713	1,028,717	97,507	1,221,489
老人福祉費	786,940	122,617	49,110	615,213
児童福祉費	2,148,075	1,046,694	81,420	1,019,961
生活保護費	257,133	172,316	6,270	78,547
保健衛生費	573,508	32,403	40,001	501,104
合計	6,113,369	2,402,747	274,308	3,436,314

【地方消費税交付金を充当した主な事業は、以下のとおりです。】

	充当額
○ 介護保険事業特別会計繰出事業	47,577千円
○ 後期高齢者医療費給付事業	35,444千円
○ 総合支援法支払給付事業	18,524千円
○ 国民健康保険事業特別会計繰出事業	11,948千円
○ 小児医療費給付事業	9,802千円